

京都医労連は下記の声明を発表しました。

2021年5月1日

東京五輪への看護師派遣要請は見直すべき

東京オリンピック・パラリンピックの期間中に大会組織委員会は、日本看護協会に対し、看護師約500人の派遣を要請した。

新型コロナウイルスの感染拡大により、医療体制のひっ迫状況の厳しさは、「第三波」の時よりも増している。こうした中で、地域の患者のいのちと健康を守り、奮闘している看護師をオリンピックにボランティア派遣させることは、絶対にあってはならない。

京都府内の1日当りの新規感染者数は、「緊急事態宣言」が解除された3月以降、瞬く間に増加傾向に転じ、3月下旬からの約2週間で4倍となった。再度、4月25日から5月11日までを期間とする「緊急事態宣言」が発令された。そして京都でも、感染力が従来型よりも強く、全世代で感染・重症化しやすい「変異株」が急拡大している。現時点の療養状況は、2020年末の重症患者受入14病院長が「医療崩壊への警鐘」メッセージを発出した時期（12/18、12/25）の病床使用率、そして「国分科会モニタリング指標の状況・ステージIV」を超えている。

新型コロナの軽症・中等症の患者が重症化した時に受け入れる病床も十分に確保されず、一般医療にも影響がでて、助かるいのちも助からない状況になりつつある。精神疾患や認知症の患者や透析患者などが新型コロナに感染した場合の十分な医療体制は整っていない。必要な治療を受けられないまま、自宅で最期を迎えてしまうような状況を再び起こす危険性がある。

こうした患者の治療や看護、そして感染対策など業務過多により、看護師等の医療従事者は、自らの心身を犠牲にして、使命感と責任感で、業務に就いているのが現状である。しかもワクチン接種にあたる看護師の確保すらできていない。看護師不足を放置してきた行政の施策が今回の事態を引き起こしている。

現在の感染拡大状況は、オリンピック開会までにコロナ感染が落ち着く見通しなどまったくなくない。地域の患者と看護師のいのちや健康を犠牲にしてまでオリンピック開催に固執しなければならないのか、強い憤りを感じる。

国民のいのちと健康を脅かす事態を拡げないことを最優先に考慮した対応を行うべきである。

京都医療労働組合連合会
執行委員長 勝野 由起恵